

2018年10月16日 全5頁

100万人突破の iDeCo、次なる狙いは若年層

職域でのさらなる利用拡大に期待

政策調査部
研究員 佐川 あぐり

[要約]

- 個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者数が100万人を突破した。会社員や公務員のiDeCoの利用拡大が大きく寄与している。
- 資産形成に対する国民の意識の高まりが、iDeCo やつみたて NISA の利用者増加につながっているとみられる。つみたて NISA は特に 20~40 歳代の口座開設が多い。iDeCo も 40 歳代の利用が伸びており、今後は 20~30 歳代の利用を促す必要がある。
- iDeCo はまだまだ国民の一部しか活用しておらず、普及拡大の余地を大きく残している。今後も加入者数を増やすための取り組みを強化していく必要があるが、特に職域での活用がこれまで以上に期待されよう。

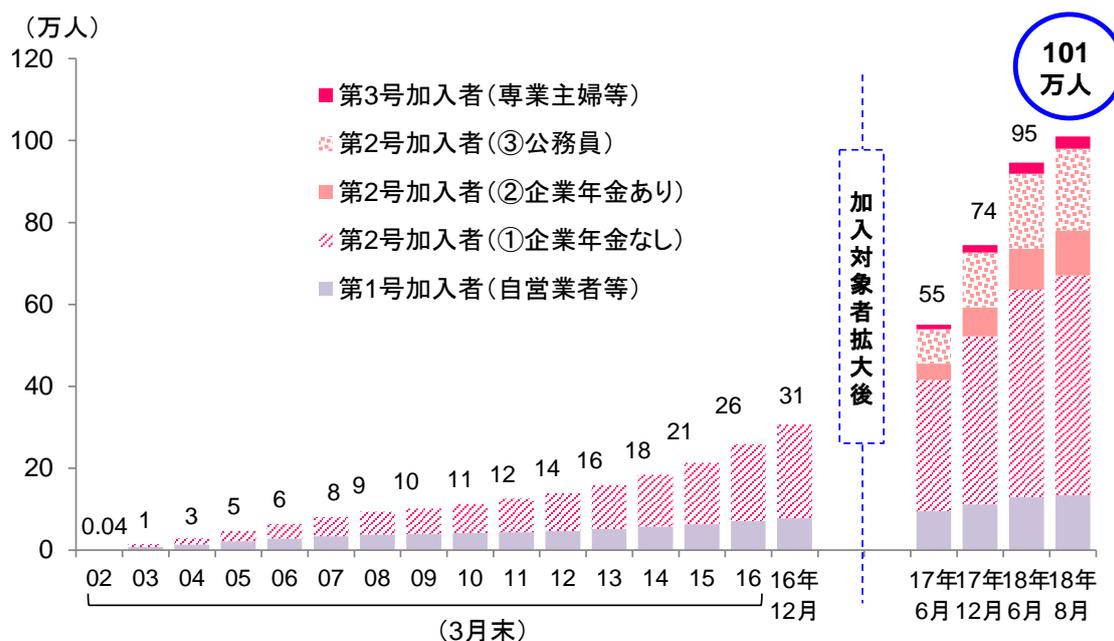
iDeCo の加入者数が 100 万人を突破

個人型確定拠出年金¹(iDeCo)の加入者数が2018年8月末時点で101.0万人となった。確定拠出年金(DC)制度は2001年に創設されたが、当初は対象者が自営業者や企業年金のない従業員に限定されていたため、加入者数の増加は緩やかなペースだった。だが、「iDeCo(イデコ)」という愛称が付され、2017年1月に加入対象範囲が大幅に拡大されて以降は、図表1のように加入者が急増しており、とうとう100万人を突破した。

¹ 日本の確定拠出年金(DC: Defined Contribution)は、企業年金制度として会社が用意し、その会社に勤める従業員が加入する「企業型DC」と、個人が任意で加入する「個人型DC(iDeCo)」の2つのタイプがある。

iDeCo の加入対象者数を公的年金被保険者数² (6,731 万人、2017 年 3 月末時点) とすると、それに占める加入者数の割合 (以下、加入率とする) は、1.5% (=101.0 万人÷6,731 万人) である。加入対象者が拡大される直前である 2016 年 12 月末には 0.8% (=30.6 万人÷3,744 万人³) であった (2016 年以前は個人型 DC) から、加入率は約 2 倍になった。

図表 1 iDeCo (個人型 DC) の加入者数推移



(出所) 国民年金基金連合会「国民年金基金連合会業務報告書(各年度版)」「iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入等の概況(各月時点)」より大和総研作成

2018 年 8 月末時点の加入者数の内訳⁴を図表 2 で見ると、第 1 号加入者(自営業者等)が 13.4 万人、第 2 号加入者(会社員、公務員)が 84.7 万人、第 3 号加入者(専業主婦等)が 3.0 万人であり、全加入者数の 8 割以上を第 2 号加入者が占めている。加入対象者数で除した加入率では、第 1 号加入者が 0.8%、第 2 号加入者が 2.0%、第 3 号加入者が 0.3%であり、加入者数だけでなく加入率で見ても第 2 号被保険者において利用が進んでいる。

さらに、第 2 号加入者の内訳は、「①企業年金なし」が 53.7 万人、次いで「③公務員」が 20.1 万人、「②企業年金あり」が 10.9 万人となった。加入率では「③公務員」が 4.5%と最も高く、それに比べて「①企業年金なし」が 2.4%、「②企業年金あり」が 0.7%と低い。

² 厚生労働省年金局「平成 28 年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」(2017 年 12 月)による。

³ 対象範囲拡大前の個人型 DC の加入対象者は、第 1 号加入者と企業年金のない会社員に限定されていた。2016 年 12 月末の加入対象者数は「国民年金の第 1 号被保険者数」と「第 1 号厚生年金被保険者数-企業年金の加入者数」を合計し算出した。ただし、企業年金の加入者数は、企業型 DC、確定給付企業年金、厚生年金基金の加入者数を単純合計し、複数制度に重複して加入している場合を考慮しておらず、また、データは 2016 年 3 月末時点のものを利用した。

⁴ iDeCo の加入者は公的年金に関する被保険者の種類別に 3 区分あり、第 1 号加入者は iDeCo 加入者のうち自営業者等の第 1 号被保険者に該当する者、第 2 号加入者は iDeCo 加入者のうち会社員、公務員といった第 2 号被保険者に該当する者、第 3 号加入者は iDeCo 加入者のうち専業主婦等の第 3 号被保険者に該当する者である。

図表 2 iDeCo の加入者数と加入率【2018年8月末】

加入者の区分	第1号加入者	第2号加入者				第3号加入者	合計
	自営業者等	① 企業年金なし	② 企業年金あり	③ 公務員	全体	専業主婦等	
A 加入者数【万人】 (2018年8月末)	13.4	53.7	10.9	20.1	84.7	3.0	101.0
B iDeCo加入率 【A/C】	0.8%	2.4%	0.7%	4.5%	2.0%	0.3%	1.5%
C 加入対象者数【万人】	1,575	2,214 (注3)	1,608 (注2)	445	4,267	889	6,731 (注1)

- (注1) 2017年3月末時点。公的年金被保険者数。なお、第1号加入対象者数は国民年金の第1号被保険者数、第2号加入対象者数「全体」が第2号被保険者（厚生年金被保険者）数、第3号加入対象者数は国民年金の第3号被保険者数。第2号加入対象者のうち「③公務員」は第2～4号厚生年金被保険者数。
- (注2) 2018年3月末時点。確定給付企業年金、厚生年金基金、企業型DCの加入者数を単純に合計したものであり、複数の制度に重複して加入している場合を考慮していない。
- (注3) 第2号加入対象者全体から「②企業年金あり」と「③公務員」を差し引いた概算ベースの人数。
- (出所) 国民年金基金連合会「iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入等の概況（平成30年8月時点）」、厚生労働省年金局「平成28年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」、信託協会等「企業年金（確定給付型）の受託概況」「確定拠出年金（企業型）の統計概況」より大和総研作成

iDeCo の加入者数の急増には、iDeCo の利用が進む第2号加入者の増加が寄与している。全加入者数の5割以上を占める「①企業年金なし」は、2016年以前も個人型DCに加入することができたが、2016年の法改正で見直されたポータビリティの改善などが、改めて利便性が向上した点として認識された側面があるだろう。それに加えて、厚生年金基金等の廃止による受け皿としてiDeCoを利用する動きが見られたとも考えられる⁵。

また、加入率が最も高い「③公務員」は、共済年金が2015年10月に厚生年金に一元化され、共済年金の3階部分であった職域加算部分は廃止された。新たな3階部分として「年金払い退職給付」制度が創設されたが、これまでより少ない給付額となることが見込まれている。年金額の不足を補うためには自助努力で老後に備える必要があり、公務員のiDeCo加入の動きが急速に広がったと思われる。

主に給与所得を得ている第2号加入者はiDeCoで拠出する掛金の全額が所得控除の対象となるため節税効果を享受できる。iDeCoでは税制が利用拡大を後押しする大きな要因であり、今後も第2号加入者を中心として加入者数が拡大していくものとみられる。

若い世代に広がる資産形成の重要性

iDeCoの加入者が拡大している背景には、公的年金の支給額が中長期的に引き下げられることが見込まれる中で、老後に向けた資産形成に対する国民の意識が高まってきたことがあるのではないだろうか。

⁵ 大和総研レポート 政策調査部 佐川あぐり「iDeCoの加入者数、対象者拡大前の3倍に」（2018年9月13日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20180913_020313.html

この点、長期の資産形成制度として 2018 年 1 月にスタートした「つみたて NISA⁶」の動向が興味深い。金融庁⁷によれば、同年 1～3 月に開設されたつみたて NISA の口座数は 50.7 万口座と、制度開始 3 カ月間で iDeCo の加入者数の約半分近くに達した。年齢階級別で見ると 40 歳代の口座開設が 25.8%と最も構成比が高く、次いで 30 歳代が 23.9%、50 歳代が 17.0%、20 歳代が 14.2%であった⁸。また、同年 5 月末時点でのつみたて NISA 口座数の 7 割近くは新規開設（一般 NISA からの切り替えではない⁹）であった¹⁰。

一般・つみたて NISA の年齢要件は 20 歳以上だが、20～40 歳代が保有する口座の割合が 3 割程度にとどまる一般 NISA とは異なり、つみたて NISA は 20～40 歳代による口座開設が 6～7 割を占めている。つまり、つみたて NISA の利用者はこれまで NISA を利用していなかった 40 歳代以下の相対的に若い世代が多く、長期的な視点で積立投資を行う目的で新たに口座を開設したケースが多かったことがうかがわれる。これは、国民の資産形成に対する意識が高まったこと、特にこれまで資産形成に積極的でなかった若い世代でそれが顕著であったことを示す結果と捉えられるのではないか。

翻って iDeCo（個人型 DC）における年齢階級別の加入者数の推移（ストックベース）を図表 3 で見ると、加入対象者が拡大する前の 2014 年 3 月末から 2016 年 3 月末の 3 年間は 50 歳代が最も多く、全体の 4 割強を占めていた。次に多かったのが 40 歳代で全体の 4 割弱を占め、30 歳代は 2 割前後、20 歳代は 2～3%前後であった。しかし、加入対象者が拡大されて以降は全年代で加入者数が増加する中で、50 歳代の割合が低下し、代わって 40 歳代が 4 割程度まで上昇し 20、30 歳代も明確な上昇傾向にある。

もともと、上昇傾向にあるとは言え、30 歳代の全体に占める割合は 2 割程度で変わらず、20 歳代はまだ 1 割に満たない水準である。フローベースで見ると 2016 年 3 月末から 2018 年 3 月末にかけての 2 年間で iDeCo 全体の加入者数は 59.5 万人増加したが、内訳は 40 歳代（24.6 万人増）が最も多いが、50 歳代（18.0 万人増）がそれに次ぐ多さであり、20 歳代（3.6 万人増）と 30 歳代（13.2 万人増）の寄与は相対的に小さい。iDeCo は拠出時・運用時・受給時を通じて節税効果が高く、長期にわたり掛金を拠出し運用することで税制メリットを享受できる。老後に向けて十分に年金資産（掛金額の合計＋運用益）を増やすには、どの世代にとっても年齢が

⁶ 「（一般）NISA」は、2014 年 1 月にスタートした個人投資家のための少額投資非課税制度で、毎年の非課税枠が決まっており、株式や投資信託等の配当・譲渡益等に対する課税がなされない。また、2018 年 1 月には、長期・積立・分散投資に適した投信（ETF を含む）に投資対象が限定された「つみたて NISA」がスタートした。

⁷ 金融庁「NISA 口座の利用状況調査（平成 30 年 3 月末時点）」<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/02.pdf>

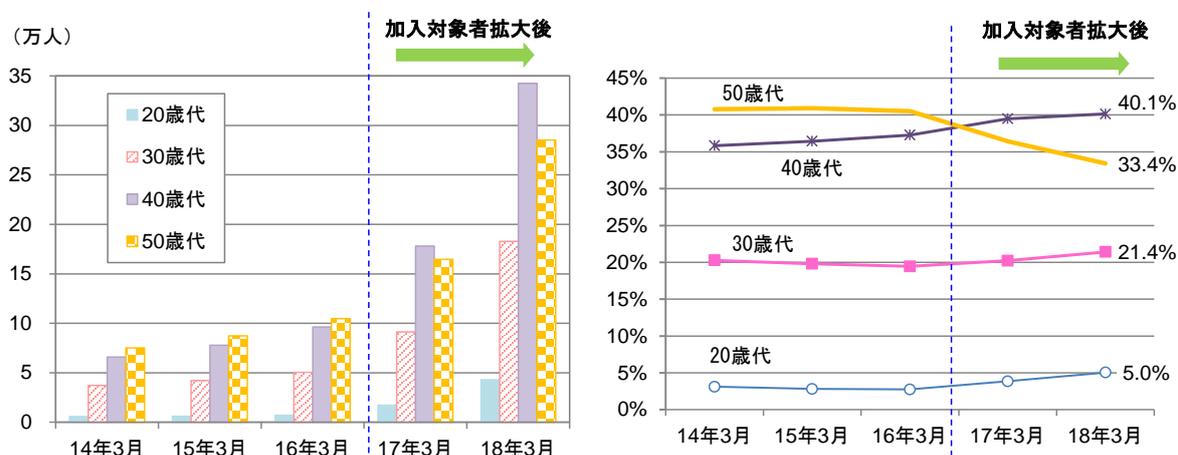
⁸ ここでは制度開始直後の 3 カ月間の動向について述べたが、金融庁から 2018 年 10 月 12 日に発表された同年 6 月末時点の NISA 口座の利用状況調査（<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20181012-1/01.pdf>）によれば、つみたて NISA の口座数は 68.9 万口座まで積み上がっている。年齢階級別の口座数の割合は 20 歳代 15.0%、30 歳代 24.0%、40 歳代 25.9%などとなっており、40 歳代以下で 64.9%を占めている。2018 年 3 月末から 6 月末にかけての増加率が年齢階級別に見て最も高かったのは 20 歳代で、43.2%となっている。

⁹ 一般 NISA とつみたて NISA は併用ができないため、一般 NISA 利用者がつみたて NISA を利用する場合は、一般 NISA からつみたて NISA に口座を変更する必要がある。

¹⁰ 金融庁「NISA（一般・つみたて）の現状」（2018 年 7 月）<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/01.pdf>

低いうちから積立を始めることが効果的だ。今後は特に 20～40 歳代における iDeCo の利用を促す取り組みが求められよう。

図表 3 iDeCo（個人型 DC）における年齢階級別の加入者（左）とその割合（右）



（出所）国民年金基金連合会「iDeCo（個人型確定拠出年金）の制度の概況 2018（平成 30）年 3 月末現在」、企業年金連合会「確定拠出年金統計資料 2002 年 3 月末～2017 年 3 月末」より大和総研作成

職域での iDeCo やつみたて NISA の活用 zu 期待

iDeCo は 20～59 歳であれば基本的に加入できる制度である。すなわち、加入者数が 100 万人に達したとは言っても、まだまだ国民の一部しか活用していない。加入率で見れば 1.5% にすぎず、極めて低水準である。しかし、それは普及拡大の余地を大きく残しているということである。100 万人はあくまで通過点であり、今後は加入率向上に向けてさらなる工夫が必要だろう。

象徴的な取り組みとして、金融庁が 2017 年 10 月に同庁職員向けに「職場つみたて NISA」を導入し、現在その取り組みを他省庁や地方自治体、民間企業へ普及を図っている。年金行政を担っている厚生労働省も 2018 年 10 月に同省職員向けに「職場 iDeCo・つみたて NISA」を導入した。この制度を利用する職員は、職場で iDeCo・つみたて NISA の制度概要や申込み手続きなどに関する情報のほか、投資教育の機会についても提供を受けられるという。政府は、政策として自助努力による資産形成を促そうとしており、各省庁が率先してそれに取り組んでいる。

資産運用を行うにあたっては金融・経済の知識を得る必要があるが、仕事をしながらこれを実践することは容易ではない。この点、収入を得ている職場で退職後をにらんだ資産形成を行う環境を整備することが効果的であると思われる。個人型 DC である iDeCo といえども、職場でのセミナー実施や会社の福利厚生の一環としての導入など、職域での活用がこれまで以上に期待されるどころだ。